

2019年度
一橋大学国際・公共政策大学院
専門職学位課程
一般選考 第1次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1～3ページ)

問題Ⅰ	憲法	-----	1
問題Ⅱ	行政法	-----	2
問題Ⅲ	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4～5ページ)

問題Ⅳ	国際関係	-----	4
問題Ⅴ	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (6～9ページ)

問題Ⅵ	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	6
問題Ⅶ	経済政策	-----	9

(注意事項)

注意事項は、裏表紙に記載してあるので、この問題冊子を裏返して必ず読んでください。

問題 I 憲 法

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

選挙権またはその行使の制限をめぐる具体的事例について、判例にも触れつつ論じなさい。

問 2

以下の見解の妥当性について、検討しなさい。

経済活動に対する規制が社会政策ないしは経済政策上の積極的な目的のための措置である場合には、自由な職業活動が社会公共に対してもたらす弊害を防止するための消極的・警察的措置としての規制と比べ、その合憲性はより緩やかに判断されるべきである。

問題Ⅱ 行政法

次の3問の中から2問を選択して解答しなさい。

(選択した問題の番号を、解答の冒頭に必ず明記しておくこと)

問1

行政法学上論じられている「行政の行為形式論」にはどのような意味があると考えられるか。まず、行政法学上論じられているそれぞれの行為形式を挙げ、具体例を挙げながら説明した後、行為形式論の意味について述べなさい。

問2

処分取消訴訟において、最高裁は「手続的瑕疵」をどのように扱っているか。関連する主な最高裁判決を2つ以上挙げながら、最高裁の考え方を整理しなさい。

問3

現行の「行政通則法」を一つ挙げて、その規律内容について分かりやすく説明した後、当該法律の「通則法としての意味」を述べなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から2つを選択して、「概要と現況」「背景と経緯」「成果と課題」「将来の方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① 行政改革
- ② 人口ビジョン
- ③ 福祉国家
- ④ 独立行政法人
- ⑤ KPI

問題Ⅳ 国際関係

次の問に解答しなさい。

問

「国際関係とはパワー、利益、制度に関するものでもあるが、それ以上にアイデンティティに関するものである」という命題の妥当性を論じなさい。

問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問の中から1問を選択して解答しなさい。

問1 国際法

国際法による難民の保護の制度と課題について論じなさい。

問2 国際政治史

北東アジアにおいて、地域主義（リージョナリズム）が遅々として進展しない要因について、歴史的観点・地政学的観点・東アジア国際秩序の特徴の観点などを踏まえて、具体的事例を挙げながら論じなさい。

問3 国際関係論

「全てのWTO（世界貿易機関）加盟国間がFTA（自由貿易協定）で結ばれても、WTO協定および諸取決によって規定されている多国間の自由貿易レジームと同じにはならない」という命題について、レジーム論を援用しつつ論じなさい。

問題VI 経済学(ミクロ・マクロ)

次の問すべてに解答しなさい。

「問1と問2」(ミクロ)、「問3と問4」(マクロ)は、それぞれ別々の解答用紙に解答すること

問1

貧困層への補助政策が、労働供給に与える影響について考える。効用が消費 C と余暇 L のみに依存し、各個人は予算制約式 $C = w(T - L)$ の下で効用を最大化するという簡単なモデルを考える。ここでは消費財1単位の価格は1と仮定されており、 w は1時間当たりの賃金、 T は総利用可能時間を表す。総利用可能時間から余暇の時間を引いた $(T - L)$ は、労働時間 (h) に等しくなる。なお、余暇は上級財(正常財)であると仮定する。

- (1) この効用最大化問題の解を表す図を用いて、労働状況に関わらず一律に S 円の現金給付を行う政策の下では、労働供給が抑制される理由を説明しなさい。
- (2) 次に、所得 m 円までは、賃金に対して一定率 s の補助を行い、所得 n 円以上は一定率 τ の課税を行うという政策を考える(ただし、 $0 < m < n$)。所得は消費 C と等しくなるので、上記の仮定は以下のように表される。
 - ① $0 \leq C < m$ ならば、1時間当たりの賃金は、 $w(1 + s) (> w)$ に等しくなる。
 - ② $m \leq C < n$ ならば、1時間当たりの賃金は、 w に等しくなる。
 - ③ $n \leq C$ ならば、1時間当たりの賃金は、 $w(1 - \tau) (< w)$ に等しくなる。

低所得者への賃金所得補助を税額控除の形で行う場合、このような政策は「給付付き税額控除」と呼ばれている。この政策を用いれば、一人あたり S 円以下の財政支出で、(1)の時よりも高い所得を低所得者が得られる可能性があることを、図を用いて説明しなさい。そして、なぜそれが可能になるかを、所得効果と代替効果という用語を使って説明しなさい。

- (3) (1)で見たように、現金給付による補助と労働の促進は相容れない。制度の設計によっては、補助を受けることで就労をやめ、無職のまま補助に頼り切った生活を促してしまう可能性もある。では、どのような補助政策であれば、貧困層の支援と労働の促進が同時に成立しうるか。(2)の結果も踏まえて簡潔に論じなさい。

問2

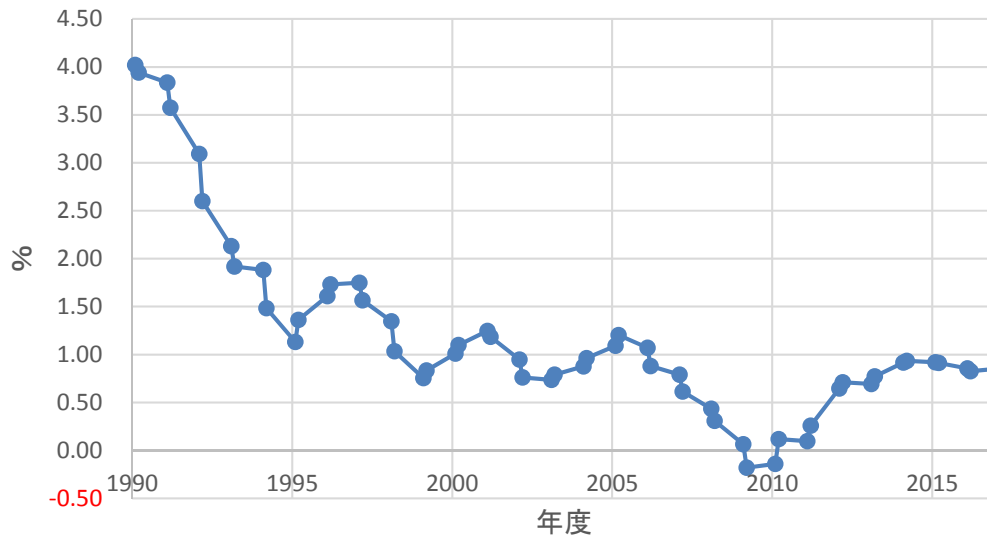
ある企業の生産関数が $y = K^{1/3}L^{1/3}$ 、賃金率が w 、資本賃貸率が r で与えられているとする。 y は生産量、 K は資本投入量、 L は労働投入量を表している。

- (1) $K = \bar{K}$ の水準に固定されている短期を考え、短期の条件付労働需要関数 $L_{\bar{K}}(w, r, \bar{y})$ と費用関数 $C_{\bar{K}}(w, r, \bar{y})$ を求めなさい。ただし、達成すべき生産量は \bar{y} とする。
- (2) 次に、 \bar{K} を調整することができる長期の費用関数 $C(w, r, \bar{y})$ を求めなさい。ただし「技術的限界代替率=要素価格比」の公式は用いず、(1)の結果を用いて解き、導出過程も明記すること。
- (3) 長期の条件付要素需要関数 $L(w, r, \bar{y})$ および $K(w, r, \bar{y})$ が生産要素価格に関する0次同次関数となる理由、すなわち賃金率および資本賃貸率をそれぞれ m 倍 (m は任意の実数) しても \bar{y} を生産するための労働需要および資本需要は変化しない理由を説明しなさい。

問3

図表1は日本銀行が試算した我が国の「潜在的成長率」の推移を現している。潜在的成長率は減少傾向にあり、近年は1%以下に留まっている。

- (1) 潜在的成長率とは何か。実際に観察される（実質GDP）成長率との違いについて述べなさい。
- (2) 潜在的成長率には「全要素生産性」（Total Factor Productivity: TFP）が影響する。TFPとは何か。その決定要因について説明しなさい。
- (3) 潜在的成長率が近年低下傾向にある理由について説明しなさい。
- (4) 日本の潜在的成長率を高めるのに必要な政策とは何か。あなたの考えを述べなさい。

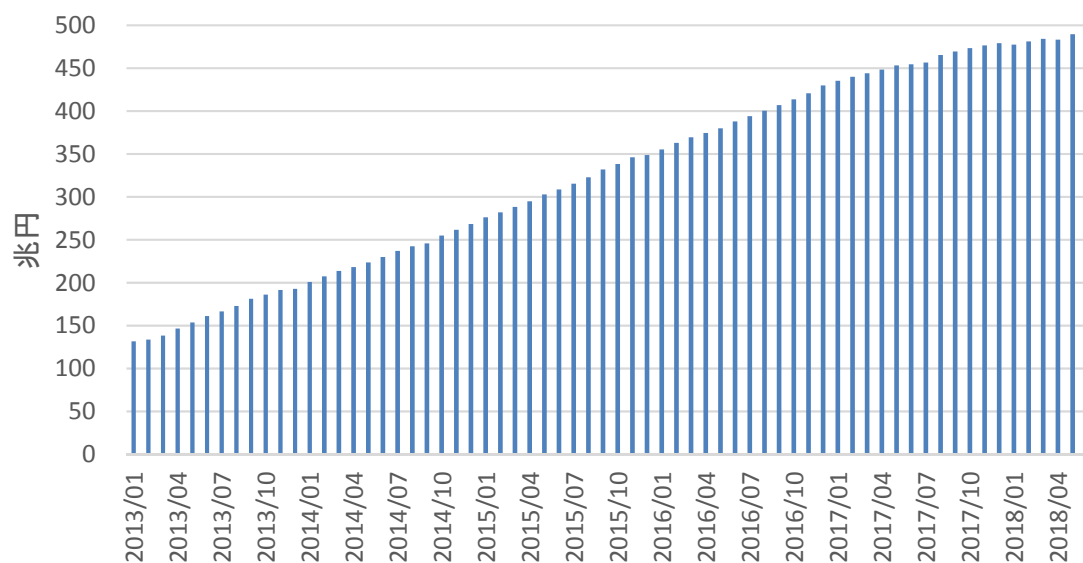


図表1: 潜在的成長率の推移

問4

日本銀行は国債を年間 80 兆円のペースで購入するなど異次元の金融緩和を続けてきた。その結果、図表2の通り、我が国の「マネタリーベース」は急速に拡大してきている。それにも関わらず、物価上昇率（インフレ率）は目標の2%に及ばない。

- (1) マクロ経済学の理論上、インフレ率と貨幣供給はどのような関係にあるとされているか。「貨幣数量説」に基づき説明しなさい。
- (2) 異次元の金融緩和（非伝統的金融政策）がどのように景気の拡大要因になるのか（「脱デフレ」に繋がるのか）。民間消費の他、輸出への影響を含めて説明しなさい。
- (3) 市中の貨幣供給が経済活動（企業の投資等）を活発化させる過程は「信用創造」として知られる。信用創造とは何か説明しなさい。
- (4) マネタリーベースの拡大にも関わらず、インフレ率が高まらない理由について、あなたの考えを述べなさい。



図表2: マネタリーベースの推移

問題Ⅶ 経済政策

次の問すべてに解答しなさい。

日本では人口減少が続いている。人口増は、自然増と社会増の和として表現される。ここで「自然増＝出生数－死亡数」、「社会増＝流入数－流出数」である。2017年の日本の人口の変化（-23万人）は、マイナスの自然増（-38万人）の大きさが、プラスの社会増（+15万人）の大きさを上回っているため、マイナスとなっている（数値は2017年の概数）。

合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子ども数の推計値）は、2016年に1.44、2017年には1.43となった。この値は、現在の人口推計における「出生中位」の仮定に近い。「出生中位・死亡中位」の仮定の下では、自然減は加速し2042年には年間約95万人に達すると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」2017年7月）。自然減が止まらない中で人口減少を止めるためには、自然減に等しい社会増（外国人の純流入）を実現する必要がある。

AI（人工知能）やロボットで労働を代替するとしても、人口減少が止まらない限り、やがて日本人はゼロとなり、「日本経済」は持続可能ではなくなる。日本の人口も経済活動も、急速に縮小し続けることなく、安定的に持続する状態に移行できるようにする政策を、日本経済の持続可能性を高める政策と呼び、そのような政策のあり方を考えてみる。

問1

合計特殊出生率は少なくとも2以上とならなければ、自然減は止まらない理由を説明し、自然減を抑制するための日本政府の取り組みについて説明しなさい。

問2

人口減少への対応として、外国人労働者を増加させることにも日本政府は取り組み始めた。現在の日本政府の取り組みを説明しなさい。

問3

日本経済の持続可能性を高めるために、自然減を抑制するための政策（「少子化対策」）や社会増を促すための政策（「移民政策」）を、今後どうしていくことが効率性および公平性の観点から望ましいと考えられるか。政策の実現可能性も考慮しながら、あなたの考えを説明しなさい。

問4

今後はAIやロボットが人間の仕事を代替していくので、失業の増加を抑えるためには、むしろ人口が減少し続けることは望ましいという議論がある。しかし、経済学の基本的な考え方は、人口が減少しなくても、AIやロボットなどの資本で代替することの費用が大きい仕事、つまり代替が難しい仕事に労働者が移行していくことで、完全雇用は実現できることを示唆する。したがって、日本経済の持続可能性を高めながら完全雇用を維持していくためには、AIやロボットで代替することが難しい仕事を国民ができるようになる取り組みも重要になると考えられる。そのような観点から、どのような政策が有効と考えられるか。政策の実現可能性も考慮しながら、あなたの考えを説明しなさい。

注意事項

- (1) 問題Ⅰから問題Ⅶの中から、2つの問題を選択し解答してください。2つの問題のうち少なくとも1つの問題は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目2問題を選択することもできます。
- (2) 問題Ⅴを選択し解答する場合、問題Ⅴの中から1問のみ選択し解答してください。問題Ⅴの中から2問以上を選択し解答することはできません。
- (3) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (4) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (5) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 問題冊子、解答用紙、下書用紙及び「解答用紙記入上の注意」は、試験室から持ち出さないでください。
- (7) 受験票は机の上においてください。
- (8) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (9) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (10) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (11) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (12) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。